

平成30年度

安来市水道事業会計予算書



議第53号

平成30年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,800件
(2) 年間総給水量	4,818,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	13,200m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,147,000千円
第1項 営業収益		864,531千円
第2項 営業外収益		273,469千円
第3項 特別利益		9,000千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,181,000千円
第1項 営業費用		1,064,929千円
第2項 営業外費用		79,667千円
第3項 特別損失		35,404千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額292,293千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,236千円及び過年度損益勘定留保資金265,057千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	609,056千円
第1項 企業債	322,800千円
第2項 補助金	60,040千円
第3項 工事負担金	90,529千円
第4項 繰入金	95,488千円
第5項 貸付金返還金	40,199千円

支 出

第1款 資本的支出	901,349千円
第1項 建設改良費	563,594千円
第2項 企業債償還金	337,755千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管改良事業	63,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内  但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
水道管路緊急改善事業	48,700千円			
高度浄水処理施設整備事業	163,900千円			
生活基盤近代化事業	46,800千円			
計	322,800千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

201,327千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,205千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は7,563千円と定める。

平成30年3月1日 提出

安来市長 近藤宏樹

平成30年度安来市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,147,000	
	1	営業収益	864,531	
		1 給水収益	810,000	水道料金
		2 受託工事収益	40,828	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	13,703	
	2	営業外収益	273,469	
		1 受取利息及び配当金	403	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	8,636	
		3 雑収益	7,882	
		4 一般会計繰入金	89,717	
		5 長期前受金戻入	166,831	
	3	特別利益	9,000	
		1 その他特別利益	9,000	修繕引当金戻入

## 支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		水道事業費用	1,181,000	
	1	営業費用	1,064,929	
		1 原水及び浄水費	233,118	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	99,123	委託料、修繕費
		3 受託工事費	29,847	工事請負費、修繕費
		4 業務費	50,799	委託料
		5 総係費	63,456	
		6 減価償却費	573,586	
		7 資産減耗費	15,000	
	2	営業外費用	79,667	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,098	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	6,569	
	3	特別損失	35,404	
		1 その他特別損失	35,404	退職給付引当金繰入額
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1		資本的收入	609,056	
	1	企業債	322,800	
		1 企業債	322,800	高度浄水処理施設整備事業・配水管改良事業外
	2	補助金	60,040	
		1 国庫補助金	60,040	高度浄水処理整備事業外
	3	工事負担金	90,529	
		1 工事負担金	90,529	水道管移転工事収益外
	4	繰入金	95,488	
		1 繰入金	95,488	
	5	貸付金返還金	40,199	
		1 他会計貸付金返還金	40,199	

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1		資本の支出	901,349	
	1	建設改良費	563,594	
		1 水源設備費	249,660	高度浄水場処理施設整備事業外
		2 配水設備費	258,247	生活基盤近代化事業、配水管改良事業、老朽管更新事業外
		3 営業設備費	7,190	給水車充水用給水栓設置工事
		4 建設事業管理費	48,497	
	2	企業債償還金	337,755	
		1 企業債償還金	337,755	

平成30年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 73,497
	減価償却費	573,586
	退職給付引当金の増加額	32,734
	賞与引当金の増加額	△ 2,844
	法定福利費引当金の増加額	△ 544
	貸倒引当金の減少額	△ 5
	長期前受金戻入額	△ 166,831
	修繕引当金戻入額	△ 9,000
	受取利息及び受取配当金	△ 402
	支払利息	72,098
	固定資産除却損	15,000
	未収金の増加額	△ 57,460
	未払金の増加額	△ 48,724
	小計	<u>334,111</u>
	利息及び配当金の受取額	402
	利息の支払額	<u>△ 72,098</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>262,415</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 500,475
	国庫補助金等による収入	60,040
	工事負担金による収入	90,529
	他会計貸付金の回収による収入	40,199
	他会計からの繰入金による収入	95,488
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 214,219</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	322,800
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 337,755</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,955</u>
	資金増加額	33,241
	資金期首残高	933,406
	資金期末残高	<u><u>966,647</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他の 手 当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	230				230	水道事業運営 審議会委員
	計	9	230				230	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	230				230	
	計	9	230				230	

## 2. 企 業 職

### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	退職手当 負担金	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	14	56,009	66,900	122,909	18,093	13,214	154,216
	資本勘定支弁職員	5	22,047	14,603	36,650	7,468		44,118
	合 計	19	78,056	81,503	159,559	25,561	13,214	198,334
前年度	損益勘定支弁職員	14	55,196	132,044	187,240	17,333	13,319	217,892
	資本勘定支弁職員	6	23,600	15,328	38,928	7,682		46,610
	合 計	20	78,796	147,372	226,168	25,015	13,319	264,502
比 較	損益勘定支弁職員		813	△ 65,144	△ 64,331	760	△ 105	△ 63,676
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 1,553	△ 725	△ 2,278	△ 214		△ 2,492
	合 計	△ 1	△ 740	△ 65,869	△ 66,609	546	△ 105	△ 66,168

(単位:千円)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,274	18,987	13,121	6,616	1,832	1,655
前年度	3,072	19,144	12,489	6,082	1,970	1,827	966
比 較	△ 798	△ 157	632	534	△ 138	△ 172	△ 324
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		972	35,404	81,503		
	前年度		972	100,850	147,372		
	比 較			△ 65,446	△ 65,869		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 740	給 与 改 定 に伴う増減分	73		給与改定の状況 給料改定率 +0.18% 給与改定実施時期 29年4月
		昇 に伴う増加分	745		
		その他の増減分	△ 1,558	退職 配置換	△ 2,628 1,070
職員手当	△ 65,869	制 度 改 正 に伴う増減分	556	扶養手当 54 勤勉手当 502	制度改正の状況 勤勉手当改正月数 +0.10月 制度改正実施時期 29年12月
		その他の増減分	△ 66,425	扶養手当 △ 852 期末手当 △ 157 勤勉手当 130 時間外勤務手当 534 管理職手当 △ 138 通勤手当 △ 172 住居手当 △ 324 退職給付費 △ 65,446	退職 △ 1,680 配置換 △ 74 その他 △ 64,671

(3) 給料及び職員手当の状況

(単位:円)

区 分	企業職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	358,750
	平均給与月額	413,382
	平均年齢	46歳4月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	339,137
	平均給与月額	402,274
	平均年齢	44歳0月

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100	147,100	147,100
大 学 卒	168,600	168,600	—

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	1 級	1	5.6
	2 級		
	3 級	1	5.6
	4 級	11	61.1
	5 級	2	11.1
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	計	18	100.0
平成29年1月1日 現在	1 級	1	5.6
	2 級	1	5.6
	3 級	2	11.1
	4 級	5	27.8
	5 級	4	22.2
	6 級	1	5.6
	7 級	1	5.6
	計	15	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長

エ. 昇給

区 分	分		企業職	
	職員数(A)	(人)		
本 年 度	職員数(A)	(人)	19	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	17	
	昇給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	3
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	12
		8号給	(人)	2
比率(B)/(A)	(%)	89.5		
前 年 度	職員数(A)	(人)	18	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	18	
	昇給数別内訳	1号給	(人)	17
		2号給	(人)	4
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		8号給	(人)	3
比率(B)/(A)	(%)	100.0		

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	1.2
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	H30.4.1現在
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	H29.4.1現在
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	H30.4.1現在

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成29年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	712,037,000		
(2) 受託工事収益	57,121,000		
(3) その他営業収益	12,932,000	782,090,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	220,882,000		
(2) 配水及び給水費	101,403,000		
(3) 受託工事費	52,757,000		
(4) 業務費	47,406,000		
(5) 総係費	67,873,000		
(6) 減価償却費	559,479,000		
(7) 資産減耗費	15,000,000	1,064,800,000	
営業利益			△ 282,710,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	603,000		
(2) 加入者分担金	10,648,000		
(3) 雑収益	39,347,000		
(4) 一般会計繰入金	88,219,000		
(5) 長期前受金戻入	202,121,000	340,938,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,364,000		
(2) 雑支出	926,000	78,290,000	262,648,000
經常利益			△ 20,062,000
5. 特別損失	75,015,000	75,015,000	△ 75,015,000
当年度純利益			△ 95,077,000
前年度繰越利益剰余金			115,650,853
その他未処分利益剰余金 変動額			0
当年度未処分利益剰余金			20,573,853

平成29年度安来市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			71,477,478	
ロ 建 物	972,528,171			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 485,391,938</u>		487,136,233	
ハ 構 築 物	16,084,351,254			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,743,356,929</u>		9,340,994,325	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,751,887,921			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,098,449,255</u>		1,653,438,666	
ホ 車 輻 運 搬 具	26,323,296			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,006,034</u>		9,317,262	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,025,875			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,088,521</u>		1,937,354	
ト 建 設 仮 勘 定			3,495,422	
有 形 固 定 資 産 合 計				11,567,796,740
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権			190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計				190,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金			40,399,995	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>40,399,995</u>
固 定 資 産 合 計				11,608,387,635
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			933,405,777	
(2) 未 収 金	104,189,469			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,353,574</u>		99,835,895	
(3) 貯 蔵 品			1,335,189	
(4) 短 期 貸 付 金			40,199,000	
(5) 前 払 金			1,080	
(6) そ の 他 流 動 資 産			1,200,000	
流 動 資 産 合 計				<u>1,075,976,941</u>
資 産 合 計				<u>12,684,364,576</u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			5,879,004,130	
企 業 債 合 計				5,879,004,130
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金			165,252,979	
引 当 金 合 計				<u>165,252,979</u>
固 定 負 債 合 計				6,044,257,109

4 .	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	337,395,941	
	企業債合計		337,395,941
(2)	未 払 金		
	イ 営業未払金	55,979,630	
	ロ その他未払金	121,551,210	
	未払金合計		177,530,840
(3)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	9,951,583	
	ロ 法定福利費引当金	1,909,270	
	ハ 修繕引当金	27,780,284	
	引当金合計		39,641,137
(4)	預 り 金		47,489,193
(5)	そ の 他 流 動 負 債		1,200,000
	流 動 負 債 合 計		603,257,111

5 .	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	6,321,612,417	
(2)	収 益 化 累 計 額	△ 2,936,784,075	
	繰 延 収 益 合 計		3,384,828,342
	負 債 合 計		10,032,342,562

資 本 の 部

6 .	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	873,542,285	
	ロ 繰 入 資 本 金	443,244,850	
	ハ 組 入 資 本 金	856,010,058	
	資 本 金 合 計		2,172,797,193

7 .	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	19,391,095	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	14,123,681	
	ハ 寄 付 金	63,880	
	ニ 国 県 補 助 金	35,140,912	
	ホ 補 償 金	16,369,727	
	資 本 剰 余 金 合 計		85,089,295
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	252,478,223	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	65,366,450	
	ハ 料 金 還 元 積 立 金	55,717,000	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,573,853	
	利 益 剰 余 金 合 計		394,135,526
	剰 余 金 合 計		479,224,821
	資 本 合 計		2,652,022,014
負 債 資 本 合 計			12,684,364,576

# 平成 29 年度 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車輛運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は105,144千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成27年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

② 引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に867千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,657千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,658千円を取り崩す予定である。

(4) 修繕引当金

当事業年度において、修繕費を支給するため、修繕引当金6,000千円を取り崩す予定である。

## 2 簡易水道事業の統合に係る経過

平成29年4月1日において、簡易水道事業を統合したことにより、資産・負債・資本が増加している。

固定資産	6,834,208,797 円
流動資産	340,986,483 円
資産合計	7,175,195,280 円

固定負債	3,631,138,137 円
流動負債	518,998,881 円
繰延収益	2,184,068,230 円
負債合計	6,334,205,248 円

資本合計	840,990,032 円
------	---------------



4 .	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>347,452,143</u>		
	企業債合計		347,452,143	
(2)	未 払 金			
	イ 営業未払金	7,255,222		
	ロ その他未払金	<u>157,074,943</u>		
	未払金合計		164,330,165	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	7,108,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,365,000		
	ハ 修繕引当金	<u>18,780,284</u>		
	引当金合計		27,253,284	
(4)	預 り 金		47,489,193	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>1,200,000</u>	
	流動負債合計			587,724,785
5 .	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		6,556,654,210	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,103,615,075</u>	
	繰延収益合計			3,453,039,135
	負 債 合 計			<u>10,093,102,889</u>
資 本 の 部				
6 .	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		873,542,285	
	ロ 繰 入 資 本 金		443,244,850	
	ハ 組 入 資 本 金		<u>856,010,058</u>	
	資本金合計			2,172,797,193
7 .	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	19,391,095		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	14,123,681		
	ハ 寄 付 金	63,880		
	ニ 国 県 補 助 金	35,140,912		
	ホ 補 償 金	<u>16,369,727</u>		
	資本剰余金合計		<u>85,089,295</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	252,478,223		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	65,366,450		
	ハ 料 金 還 元 積 立 金	0		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,793,786</u>		
	利益剰余金合計		<u>320,638,459</u>	
	剰余金合計			405,727,754
	資 本 合 計			<u>2,578,524,947</u>
負 債 資 本 合 計				<u>12,671,627,836</u>

# 平成30年度注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車輛運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は108,527千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成27年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

② 引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に843千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,952千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,909千円を取り崩す予定である。



平成 30 年度

安来市水道事業会計実施計画明細書

平成30年度水道事業会計実施計画明細書

(収益的収入及び支出)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減
1	水道事業収益		1,147,000	1,154,000	△ 7,000
	1	営業収益	864,531	826,212	38,319
		1 給水収益	810,000	769,000	41,000
		2 受託工事収益	40,828	43,390	△ 2,562
		3 その他 営業収益	13,703	13,822	△ 119
	2	営業外収益	273,469	327,788	△ 54,319
		1 受取利息及び 配当金	403	603	△ 200
		2 加入者分担金	8,636	8,130	506
		3 雑収益	7,882	39,946	△ 32,064
		4 一般会計 繰入金	89,717	76,988	12,729
		5 長期前受金 戻入	166,831	202,121	△ 35,290
	3	特別利益	9,000	0	9,000
		1 その他特別利益	9,000	0	9,000

(単位:千円)

節		う ち	説 明
区 分	金 額	消 費 税 分	
		61,710	
		60,985	
		60,000	
給 水 収 益	810,000	60,000	
		7	
下 水 道 関 連 工 事	11,596		
受 託 修 繕	96	7	
そ の 他	29,136		
		978	下水道負担金他
手 数 料	500		
他 会 計 負 担 金	13,203	978	
		725	
預 金 利 息	1		
貸 付 金 利 息	402		
		640	
加 入 者 分 担 金	8,636	640	
		85	損害賠償金他
賃 貸 料	42		
そ の 他 雑 収 益	1,141	85	
他 会 計 負 担 金	6,699		
一 般 会 計 繰 入 金	89,717		
長 期 前 受 金	154,397		
補 助 金 戻 入			
長 期 前 受 金	12,434		
そ の 他 戻 入			
修 繕 引 当 金 戻 入 額	9,000		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減
1 水道事業費用			1,181,000	1,236,000	△ 55,000
	1 営業費用		1,064,929	1,062,951	1,978
		1 原水及び 浄水費	233,118	224,277	8,841
		2 配水及び 給水費	99,123	100,673	△ 1,550

(単位:千円)

節		う ち		説 明
区 分	金 額	消 費 税 分		
			25,153	
			25,005	
			15,691	人件費 20,400
給 料	10,792			水源、取水、浄水場等修繕費 9,607
手 当	4,771	14		
賞与引当金繰入額	1,402			
賃 金	353			
法 定 福 利 費	3,166			
法定福利費引当金	269			
繰 入 額				
被 服 費	88	7		
備 消 品 費	648	48		
燃 料 費	475	35		
光 熱 水 費	453	34		
手 数 料	343	25		
通 信 運 搬 費	3,786	280		
委 託 料	13,368	990		
賃 借 料	51			
修 繕 費	21,037	1,558		
動 力 費	42,225	3,128		
薬 品 費	1,652	122		
材 料 費	702	52		
補 償 費	666			
受 水 費	126,871	9,398		
			5,744	人件費 21,521
給 料	10,813			水質定期検査委託料 5,149
手 当	5,595	14		量水器取替委託料 9,587
賞与引当金繰入額	1,452			
賃 金	150			
法 定 福 利 費	3,386			
法定福利費引当金	275			
繰 入 額				
被 服 費	88	6		
備 消 品 費	840	62		
燃 料 費	440	33		
光 熱 水 費	998	74		
通 信 運 搬 費	4,498	333		
委 託 料	26,284	1,947		
手 数 料	648	48		
賃 借 料	94			

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減
		3 受託工事費	29,847	40,045	△ 10,198
		4 業 務 費	50,799	46,594	4,205

(単位:千円)

節		金額	うち 消費税分	説明
区分				
修繕費		29,240	2,166	
路面復旧費		1,944	144	
動力費		10,218	757	
材料費		2,160	160	
			2,210	下水道関連工事 8,940
備用品費		162	12	その他工事 14,520
燃料費		74	5	
修繕費		6,108	452	
材料費		43	3	
工事請負費		23,460	1,738	
			734	人件費 26,319
給料		13,746		
手当		5,827	20	
賞与引当金繰入額		1,840		
法定福利費		4,551		
法定福利費引当金繰入額		355		
報酬		2,387	8	
被服費		110	8	
備用品費		972	72	
燃料費		465	34	
印刷製本費		2,008	149	
通信運搬費		2,431	180	
委託料		13,391	68	
手数料		1,798	133	
賃借料		374	28	
修繕費		460	34	
保険料		84		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減
		5 総 係 費	63,456	91,717	△ 28,261
		6 減 価 償 却 費	573,586	544,645	28,941
		7 資 産 減 耗 費	15,000	15,000	0
	2 営 業 外 費 用		79,667	97,034	△ 17,367
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,098	79,566	△ 7,468
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	6,569	16,468	△ 9,899
	3 特 別 損 失		35,404	75,015	△ 39,611
		1 その他特別損失	35,404	75,015	△ 39,611
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		う ち		説 明
区 分	金 額	消 費 税 分		
			626	人件費 52,776
給 料	20,660			
手 当	9,874	20		
賞与引当金繰入額	2,414			
法 定 福 利 費	6,148			
法定福利費引当金繰入額	466			
旅 費	664	49		
退 職 手 当 負 担 金	13,214			
報 酬	231			
被 服 費	132	10		
備 消 品 費	444	33		
燃 料 費	255	19		
印 刷 製 本 費	155	11		
通 信 運 搬 費	942	70		
委 託 料	3,265	242		
手 数 料	153	11		
賃 借 料	260	19		
修 繕 費	648	48		
会 費 負 担 金	1,275	94		
保 險 料	1,188			
貸倒引当金繰入額	862			
公 課	206			
有形固定資産減価償却費	573,586			
固定資産除却費	15,000			
		74		
企 業 債 利 息	72,098			
		74		
そ の 他 雑 支 出	1,000	74		
消 費 税	6,569			
退職給付引当金繰入額	35,404			
		74		
		74		
予 備 費	1,000	74		

## (資本的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減
1 資本的收入			609,056	640,635	△ 31,579
	1 企業債		322,800	447,300	△ 124,500
		1 企業債	322,800	447,300	△ 124,500
	2 補助金		60,040	36,945	23,095
		1 国庫補助金	60,040	36,945	23,095
	3 工事負担金		90,529	73,379	17,150
		1 工事負担金	90,529	73,379	17,150
	4 繰入金		95,488	43,012	52,476
		1 繰入金	95,488	43,012	52,476
	5 貸付金返還金		40,199	39,999	200
		1 他会計貸付金返還金	40,199	39,999	200

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減
1 資本の支出			901,349	997,497	△ 96,148
	1 建設改良費		563,594	670,118	△ 106,524
		1 水源設備費	249,660	198,648	51,012
		2 配水設備費	258,247	412,782	△ 154,535
		3 営業設備費	7,190	7,692	△ 502
		4 建設事業管理費	48,497	50,996	△ 2,499
	2 企業債償還金		337,755	327,379	10,376
		1 企業債償還金	337,755	327,379	10,376

(単位:千円)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
			原代浄水場改良事業、配水管改良事業等
企 業 債	322,800		
国 庫 補 助 金	60,040		
消 火 栓 新 設 工 事	8,485		
下 水 道 関 連 工 事	14,050		
そ の 他 工 事	67,994		
一 般 会 計 繰 入 金	95,488		
			市立病院長期貸付金返還金
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	40,199		

(単位:千円)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		38,246	
		38,246	
		18,494	
委 託 料	5,800	430	
工 事 請 負 費	243,860	18,064	
		19,127	水道管路緊急改善事業 59,300
委 託 料	9,500	704	配水管改良工事 100,780
工 事 請 負 費	248,747	18,423	消火栓新設工事 7,776
			下水道関連工事外 80,891
		532	
工 事 請 負 費	3,500	259	
量 水 器 費	573	42	
車 輛 購 入 費	1,620	120	
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,497	111	
		93	人件費 44,907
給 料	22,047		
手 当	14,785	52	
賃 金	3,199	12	
法 定 福 利 費	8,075		
被 服 費	175	13	
備 消 品 費	216	16	
企 業 債 償 還 金	337,755		

